

様式第2号（第5条第3項）

平成27年度茨城県自殺防止対策モデル事業採択団体一覧表

	応募団体名 代表者名	所在 市町村	事業の概要
1	さざれの集い 茨城わかちあいの会 代表：大森	水戸市	「自死遺族同士のわかちあいの会」 自死（自殺）で家族や身近で大切な人を失ったという同じ立場や苦しみを抱えた人たちと語り合う中で、思いをわかちあい支えあいながら、遺族者が前向きに生きていくこと、生きなおす力を培っていくことを目的とする。
2	公益社団法人 認知症の人と家族 の会茨城県支部 代表：宮原節子	つくば市	「認知症本人、認知症介護者の自殺防止対策電話相談事業」 介護で心が疲れながらも日々不安を抱えている方々に電話相談サービスで心のケアを行うことにより、認知症の人を看る家族介護者の自殺予防や心のケアに寄与する。認知症介護の経験者を中心とする相談員が対応する。 「認知症本人、認知症介護者からの電話相談員研修事業」 電話相談員の資質の向上を目的とする研修を実施する。
3	認定特定非営利活動法人 いばらき子どもの虐待防 止ネットワークあい 理事長：坂本博之	水戸市	「オレンジライン事業」 相談者が少しでも自己肯定感を高めることにより、自殺の予防を図り、虐待の世代連鎖を断つために子育ての悩みを受け止める電話相談を実施する。
4	特定非営利活動法人 まちなか交友館まどか 代表：渡辺隆生	つくば市	「認知症患者の家族介護者に対するこころの健康支援事業」 認知症患者（高齢者、若年性認知症患者）を介護する家族の精神的行き詰まりを解消するために、電話相談に応じ、支持的に関わることで負担感を軽減する。専従の介護福祉士、社会福祉士が対応する。
5	一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 東関東支部 支部長：中村恒美	ひたちなか市	「平成27年度茨城無料カウンセリング」 職場で働く人やその家族を対象として、仕事・家族・健康・自分の性格、職場の人間関係、就職・転職活動、将来のことなどの相談を受けて、メンタル不調を予防することを目的とする。産業カウンセラーが対応する。
6	特定非営利活動法人 元氣UPヒアリングセン ター 代表：平塚和史	下妻市	「ストレス相談のための人材養成事業」 今年度から一定規模以上の事業所でストレスチェックが義務付けられるようになると、ストレスを抱えている人の存在が浮き彫りになる。そうした人々のストレス相談を受けることのできる人材を養成し、ストレスが自殺願望に発展することを未然に抑止する。
7	特定非営利活動法人 水戸こどもの劇場 代表：森田多美子	水戸市	「自殺予防研修会」 若者、高齢者の自殺に焦点を当て、傷ついた大人や子どもたちの問題や課題、解決するためのスキルを伝える講座を開催する。 「エンパワメント（あなたの心の力を大切に育てる）講座」 ゲートキーパーの役割を身近な人々が担うために必要な知識やスキル（自己肯定感を高める方法）等を学ぶ講座を開催する。

	応募団体名 代表者名	所 在 市町村	事業の概要
8	特定非営利活動法人 ソフィア心理教育研究所 代表：大友巧	ひたちなか市	「高等学校の教諭及び生徒に対する巡回相談事業」 県内の高校を対象に訪問し、養護教諭及び相談担当教諭と話し合い、不登校状態にある生徒へのコンサルテーション（助言）を行う。
9	特定非営利活動法人 百笑クラブ 理事長：野口本照	土浦市	「大切な命 こころの健康無料電話相談」 東日本大震災被災者の救援活動を行っている僧侶と、行政機関の専門職で勤務している精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士等が電話相談に応じることにより自殺を予防する。
10	一般財団法人 メンタルケア協会 会長：吉村博邦	水戸市	「ほっ！と相談」 相談者の現在あるいは将来への不安や、心配ごとに対する悩みを軽減することで、自殺を予防する。専門的知識と暖かな対話で人を癒す心理職「精神対話士」が対応する。 「ほっ！と相談員養成研修会」 自殺を未然に防ぎ、生きる支援の強化に資する内容の研修会を開催する。
11	国立大学法人 筑波大学 学長：永田恭介	つくば市	「被災関連自殺ハイリスク者の実態とこころのケアのニーズ調査事業」 東日本大震災の被災者の心のケアが中長期的に重要であることから、本研究では、ハイリスク者の実態とニーズを調査することにより、被災地の中長期のこころのケアの具体的な指針を得ることを目的に、被災地域の精神科病院の通院患者の病歴調査、ならびに同地域の保健師の聞き取り調査研究を実施する。
計 11 団体			